

平成14年度当初予算案について

平成14年度当初予算案については、4月に市長の任期が満了することから、財源の一部を留保し、骨格的予算として編成しています。

平成14年1月
横 浜 市

目 次

1	平成14年度の市政運営について	1頁
2	基本的な考え方	2頁
3	予算案の概要	4頁
	（1）全会計	
	（2）一般会計	
4	重点事業及び主要事業	10頁

【資料編】

1	会計別予算	22頁
2	会計別予算額及び施設等整備費の推移	23頁
3	一般会計予算経費別総括表	24頁
4	一般会計予算局別一覧表	25頁
5	一般会計予算財源別一覧表	26頁
6	市税収入見込額	27頁
7	主な基金残高の推移	27頁
8	市債計上額等の推移	28頁
9	市民1人あたり予算の使いみち	29頁
10	完成予定施設一覧	30頁

この冊子は平成14年度当初予算案発表にあたり、まとめたものです。
局別予算概要等については「平成14年度予算概要」を合わせてご覧下さい。

（計数整理の結果異動を生ずることがあります。）

1 平成14年度の市政運営について

明るさと元気を横浜から拡げる

わが国は、新たな繁栄の基盤を築く歩みを始めようとしています。しかし、新世紀2年目の扉を開いた現在も、先行きの不透明感や不安感は拭い切れず、行く手には険しい道のりがさらに続くと思われます。

こうしたなか、市民の皆さんが日々の暮らしで感じる不安を一つひとつ取り除き、「市民生活の安全・安心・安定」を弛^{たゆ}みなく確保することによって、社会の明るさと元気を引き出し、育んでいくことが、今行政に求められる役割であると考えます。

横浜市も、引き続き景気悪化の影響を受け、依然として厳しい財政状況にはありますが、事業や組織のさらなる見直しにより、新しい時代に適した「より効率的な行政」を築きながら、子育てや介護を支援する福祉の充実や雇用の確保のための経済活性化など、切迫した課題に着実、確実に取り組むとともに、日ごろから危機管理に万全を期すことにより、この多難な時代を乗り越え、「活力ある福祉社会」の実現をめざしてまいります。

このため、横浜市民が開港以来培ってきた創造性とチャレンジ精神をもとに、直面する課題に正面から向き合い、解決に向けて全力を尽くし、「明るく元気な自立都市・横浜」を確固としたものにしていかなければなりません。そして、この元気の輪を横浜から拡げて、日本の社会に漂う閉塞感、不安感を取り払い、活力を回復させ、それがまた横浜のさらなる元気につながるという元気回復の道すじを切り拓いていきたいと思います。

間近に迫ったワールドカップサッカー大会においても、市民の皆さんと心をつなげて、「安全そして心のこもった大会」とするため準備・運営に最善を尽くし、横浜国際総合競技場でフィナーレを飾る大会を成功させ、横浜の明るさと元気を世界に向けて発信してまいります。

こうした考え方を基本とし、引き続き、常に市民生活の視点に立って、子育てや教育、介護や医療、環境の保全・創造やリサイクル、就業の場や交通機関、文化やスポーツ、防災対策やまちづくりなど、日常生活全般にわたり、その向上を図る市政運営によって、市民の皆

さんが「安全・安心・安定」をベースに、生活を楽しめるようなまちづくりをすすめてまいります。

平成14年度当初予算案については、今春3月末に市長選挙が行われるため、新規事業や拡充事業部分は、原則として、市民の負託のもとに選出された市長の政策判断に委ねることとし、骨格的予算として編成しました。しかし、特に現下の経済状況に対応した施策や福祉施策等については、事業の停滞により市民生活に影響を及ぼすことのないよう、これらの分野を中心に着実に市民生活の向上を図るとともに、未来の市民に負担を課さないよう財政のさらなる健全化に努めました。

「活力ある福祉社会」のしっかりとした土台をつくり、市民一人ひとりが明日に希望をもっていきいきと暮らす横浜から明るさと元気を拡げてまいります。

2 基本的な考え方

平成14年度の財政状況について見ると、市税収入について、企業をとりまく厳しい経済状況を反映して法人市民税の大幅な減収が予想されることなどから、引き続き減収が見込まれます。また、少子・高齢化の進展や福祉施設・市民利用施設等の整備に伴い、扶助費、公債費などの義務的経費や施設運営費がますます増加する傾向にあり、かつてない厳しい状況と見込まれます。

このような中で、骨格的予算として編成した平成14年度当初予算案においては、次のような考え方に沿って事業費を計上しています。

- 1 義務的経費である人件費，扶助費，公債費及び，施設の運営費や維持補修費等の経常的経費は，年間所要額を計上しました。
- 2 年度当初から執行される事業や執行時期が年度前半に予定される事業については，年間所要額を計上しました。
- 3 債務負担行為を設定した事業など継続的な事業は，年間所要額を計上しました。
- 4 道路，公園等の施設等整備費は，補正予算成立までの執行に支障が生じないように，前年度第1四半期の平均契約率を参考に，前年度当初予算額の5割程度を計上しました。
- 5 介護保険事業計画，よこはま子育て支援計画，後見的支援を要する障害者支援条例など計画等に基づく福祉等関連事業については，事業の停滞を招くことのないよう，年間所要額を計上しました。
- 6 現下の経済状況を踏まえ緊急に対応を図る必要がある事業については，年間所要額を計上しました。
- 7 前年度までに実施設計や事業計画決定等を終えている事業は，原則として計上しました。

なお，上記の他のゆめはま2010プラン5か年計画（2002～2006）素案における新規事業や拡充事業については，原則として計上しておりません。

平成14年度当初予算案については，骨格的予算ではありますが，福祉，子ども，環境，経済など6つの分野を中心に，施策の一層の重点化を推進しました。また，将来にわたって健全な財政を維持するため，市債の発行を引き続き抑制することを前提としつつ，行政運営の簡素効率化に向け，全ての事務事業を見直し，約160億円の経費を縮減するとともに，特別会計の繰越金や企業会計の過年度留保資金を活用するなど，財源の確保にも努めました。

3 予算案の概要

注：本文中の表・グラフについては、原則、当初予算（平成6年度及び10年度は6月現計予算額）です。

(1) 全会計

一般会計，特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計当初予算案は，予算の実質的な規模を表す純計で2兆3,473億円（対前年度3.7%減）となっています。

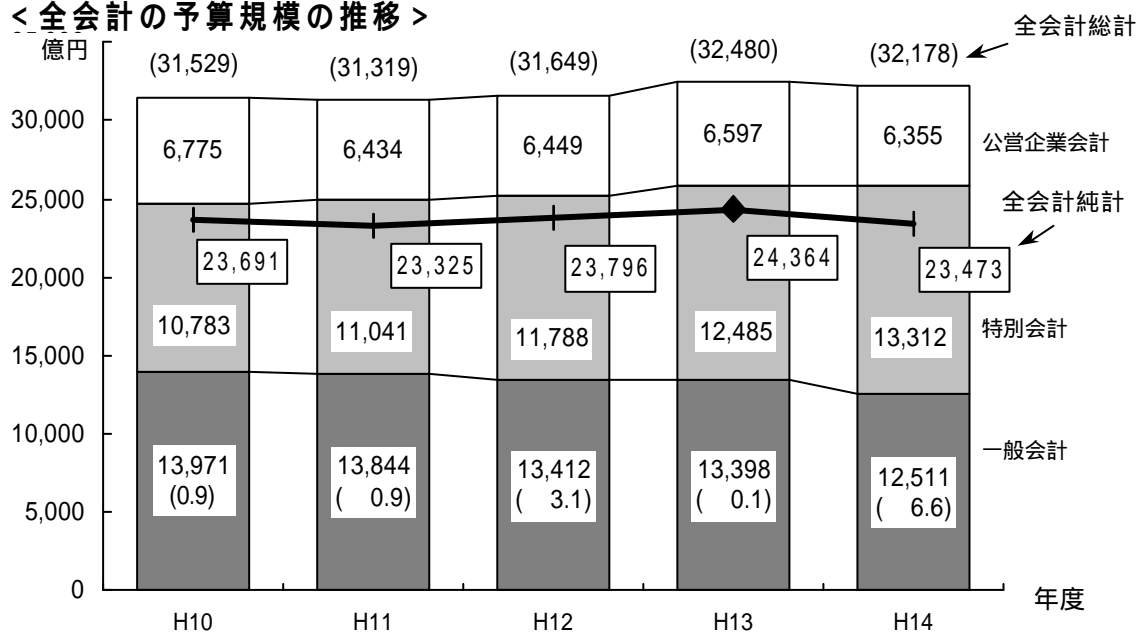
< 全会計の予算規模 >

	平成14年度	平成13年度	増減	伸び率
一般会計	1兆2,511億円	1兆3,398億円	887億円	6.6%
注1 特別会計 (14年度:15会計)	1兆3,312億円	1兆2,485億円	827億円	6.6%
公営企業会計 (14年度:7会計)	6,355億円	6,597億円	242億円	3.7%
注2 全会計純計 (全会計総計)	2兆3,473億円 (3兆2,178億円)	2兆4,364億円 (3兆2,480億円)	891億円 (302億円)	3.7% (0.9%)

注1：特別会計のうち農業共済事業費会計については、農業共済事業の神奈川県農業共済組合（平成14年度設立予定）への移管統合に伴い、廃止となります。

注2：全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表わしています。

< 全会計の予算規模の推移 >



(2) 一般会計

一般会計予算案の規模は、1兆2,511億円で、骨格的予算としたこともあり、前年度に比べ6.6%の減となっています。

ア 歳入

< 歳入の内訳 >

(単位：億円)

	平成14年度	平成13年度	比較	
			増減	伸び率(%)
市 税	6,485	6,803	318	4.7
地方交付税	445	680	235	34.6
臨時財政対策債	470	210	260	123.8
県税交付金	628	689	61	8.8
国庫支出金	1,268	1,393	125	9.0
県支出金	163	196	33	16.9
市 債	563	950	387	40.7
地方特例交付金	261	260	1	0.4
減税補てん債	93	93	-	0.2
その他の収入	2,135	2,124	11	0.5
合 計	12,511	13,398	887	6.6

市税収入については、前年度決算見込額と比較すると個人市民税が微増(8億円増)と見込まれるものの、企業をとりまく厳しい経済状況を反映した法人市民税の減(91億円減)、地価の下落傾向などの影響等による固定資産税の減(45億円減)等により、市税全体としては6,727億円(2.4%減)と見込まれます。

このうち当初予算では6,485億円を計上し、年間補正財源を含め242億円を留保しました。

なお、平成14年度当初収入見込額は、前年度当初収入見込額と比べると、106億円の減となっています。

< 市税収入見込額 >

(単位：億円、%)

	平成14年度 当初収入 見込額 a	平成13年度		差引		伸び率	
		当初収入 見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	a - b b	a - c c
市 民 税	2,913	2,960	2,996	47	83	1.6	2.8
個人市民税	2,504	2,444	2,496	60	8	2.4	0.3
法人市民税	409	516	500	107	91	20.9	18.3
固 定 資 産 税	2,822	2,864	2,867	42	45	1.5	1.6
そ の 他	992	1,009	1,028	17	36	1.7	3.5
合 計	6,727	6,833	6,891	106	164	1.6	2.4

注：平成14年度市税収入見込額6,727億円のうち、予算計上額は6,485億円で、個人市民税を242億円留保しています。
(平成13年度については、市税収入見込額6,833億円のうち、予算計上額は6,803億円で、個人市民税を30億円留保しています。)

地方交付税については、地方の財源不足額の一部を補てんする臨時財政対策債が増額されたことにより、対前年度 235億円減の 445 億円 と見込み、臨時財政対策債については、対前年度260億円増の 470 億円 を計上しました。

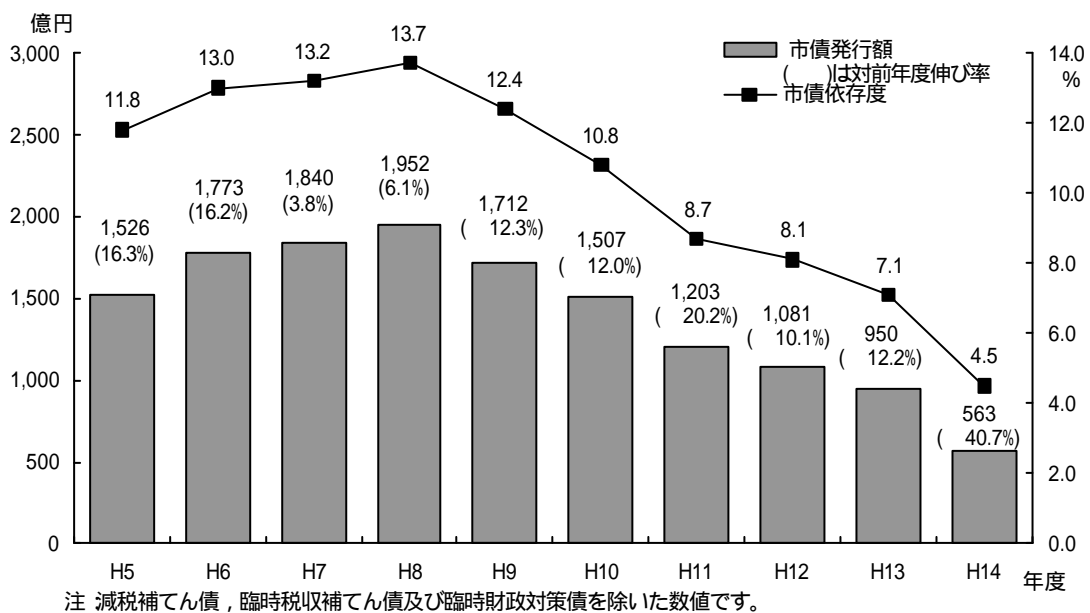
県税交付金については、利子割交付金の減収（42 億円）などを見込み、628 億円（対前年度 8.8%減）を計上しました。

国庫支出金・県支出金については、道路、公園等の施設等整備費について前年度当初予算額の 5 割程度の計上としていることなどから、それぞれ、1,268 億円（対前年度 9.0 %減）、163 億円（対前年度 16.9%減）となっています。

市債については、財政の健全性を将来にわたって維持するため、平成 9 年度から一般的な市債の発行額を対前年度12%減としています。

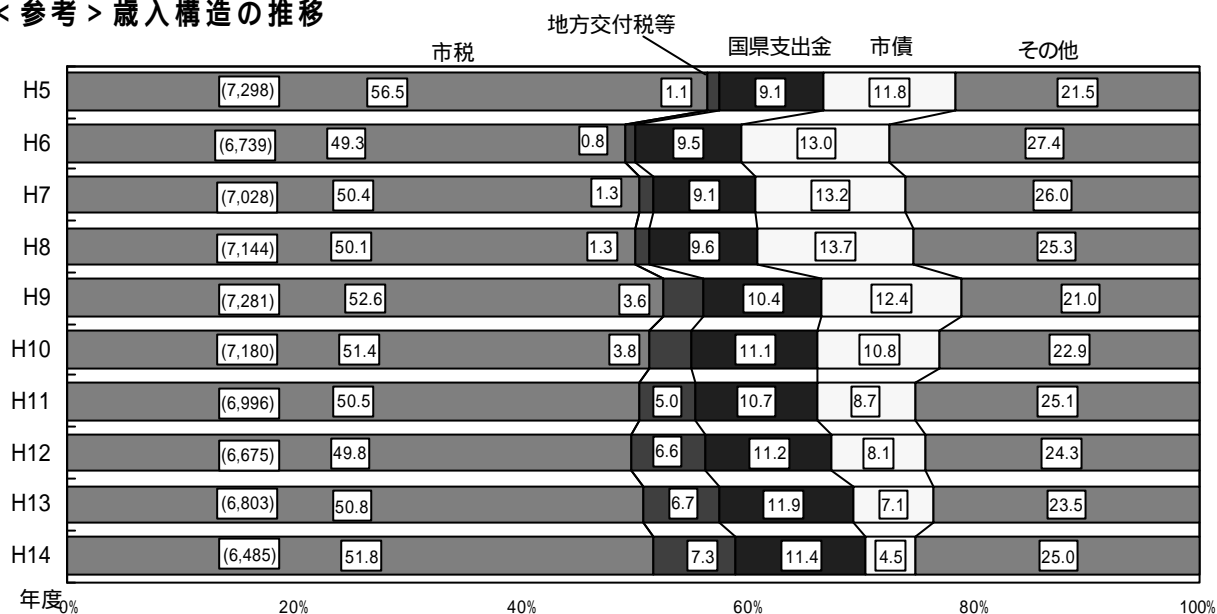
平成 1 4 年度については、対前年度12%減を前提とする市債発行可能額から、平成 1 3 年度 2 月補正予算で前倒して活用する予定の市債を除いた市債発行可能額の範囲内で、563 億円（対前年度40.7%減）を計上しました。（28ページ【資料 8】参照）

< 一般会計市債計上額と市債依存度の推移 >



このほか、平成11年度税制改正による恒久的減税の影響額の補てん財源として、地方特例交付金 261 億円、減税補てん債 93 億円 を計上しました。

< 参考 > 歳入構造の推移



注1: 「地方交付税等」には臨時財政対策債を含みます。
 注2: 市税の()は、市税予算計上額(単位: 億円)。

イ 歳 出

< 予算経費別総括表 >

(単位: 億円)

	平成14年度	平成13年度	比 較		平成14年度 構成比(%)
			増 減	伸び率(%)	
人 件 費	2,252	2,183	69	3.1	18.0
扶 助 費	1,851	1,717	134	7.8	14.8
行 政 運 営 費	2,189	2,223	34	1.5	17.5
行政推進経費	1,790	1,810	20	1.1	14.3
行政内部経費	399	413	14	3.3	3.2
施 設 等 整 備 費	2,438	3,474	1,036	29.8	19.5
市単独事業費	1,540	2,206	666	30.2	12.3
国庫補助事業費	898	1,268	370	29.2	7.2
公 債 費	1,711	1,696	15	0.9	13.7
繰 出 金	2,070	2,105	35	1.6	16.5
合 計	12,511	13,398	887	6.6	100.0

人件費については、2,252 億円（対前年度 3.1%増）を計上しました。このうち、退職手当を除く人件費については、期末・勤勉手当の支給割合の引き下げや職員配置の

徹底した見直し等により、ほぼ前年同額に抑制しています。

扶助費については、生活保護費や、県から事務委譲される児童扶養手当の支給費が増額となるほか、障害者福祉や保健、医療サービスの充実を図った結果、1,851 億円（対前年度 7.8%増）を計上しました。

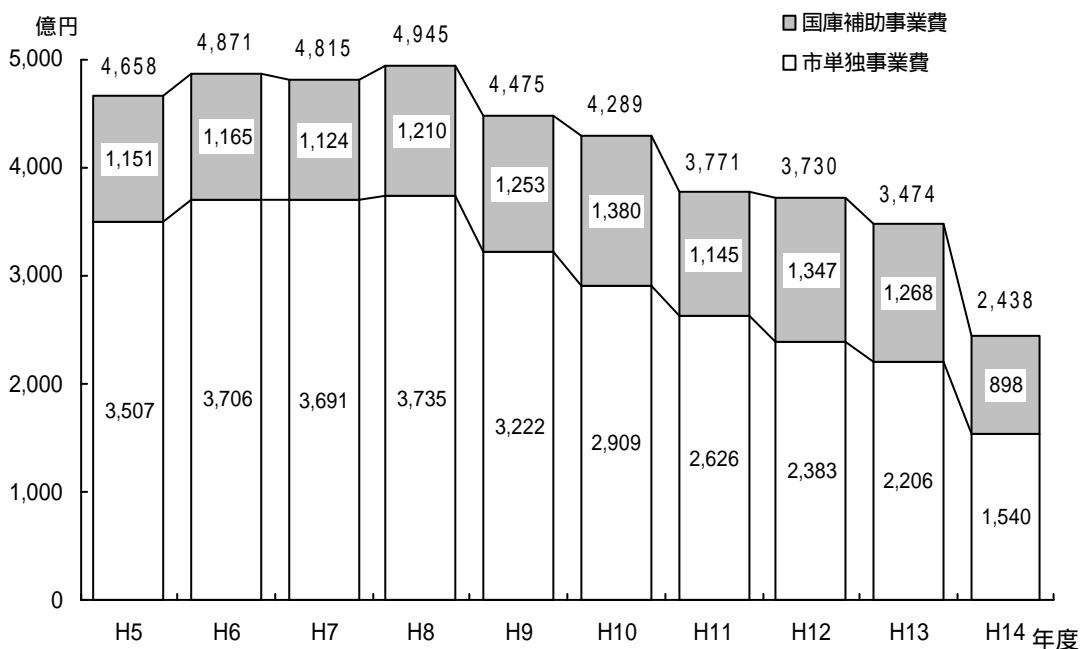
行政運営費については、2,189 億円（対前年度 1.5%減）を計上しました。市民利用施設について原則無休化とするなど市民サービスの向上に努める一方、既存事務事業の徹底した見直しを図った結果、行政推進経費については 1,790 億円（対前年度 1.1%減）、行政内部経費については、399 億円（対前年度 3.3%減）となりました。

施設等整備費については、道路、公園などの整備費について前年度当初予算額の 5 割程度の計上としていることから、2,438 億円（対前年度 29.8%減）となっています。

このうち、**国庫補助事業費**については 898 億円（対前年度 29.2%減）、**市単独事業費**については 1,540 億円（対前年度 30.2%減）を計上しました。

また、公共工事の発注にあたっては、引き続き市内事業者への発注の確保と、可能な限りの早期の発注に努めます。

< 施設等整備費の推移 >

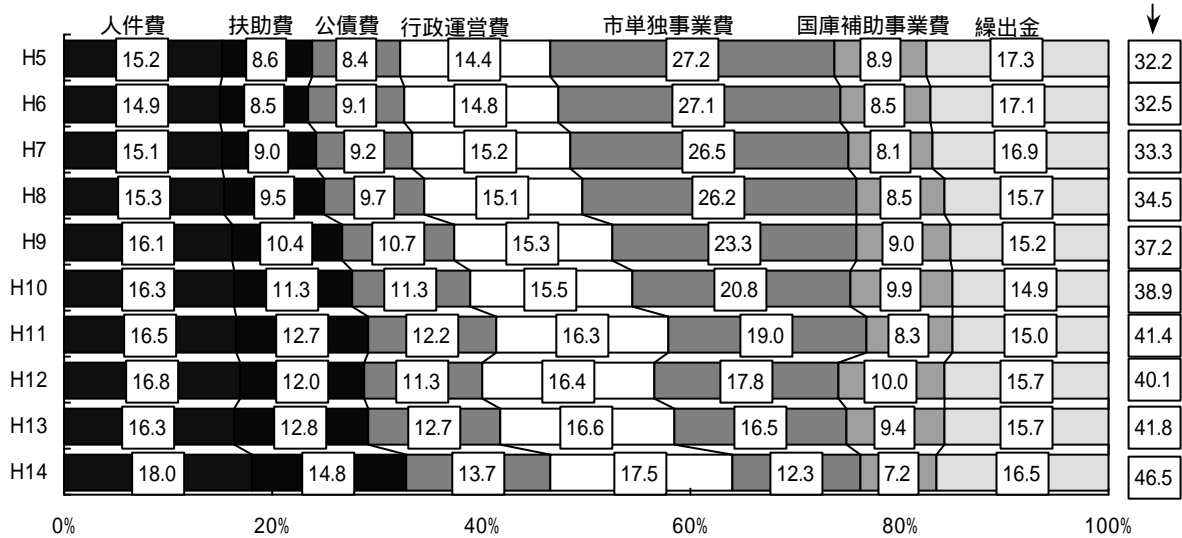


公債費については、元利償還金に、市債の償還に備える減債基金への積立額 384 億円を加え、1,711 億円（対前年度 0.9%増）を計上しました。

繰出金については、下水道事業会計や高速鉄道事業会計等の事業進ちょくに合わせ、2,070 億円（対前年度 1.6%減）を計上しました。

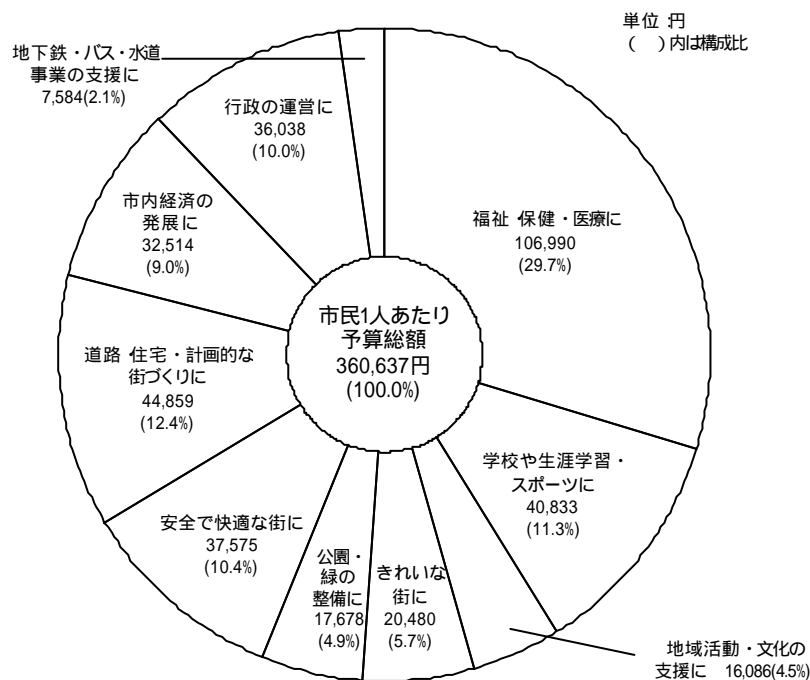
義務的経費
(人件費, 扶助費, 公債費)

< 参考 > 経費別構成比の推移



注：平成14年度は、骨格的予算として編成しているため、年間所要額を計上している人件費・扶助費・公債費などの比率が高くなっています。

< 参考 > 市民 1 人あたり予算の使いみち



注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。
注2：市民 1 人あたり予算は、人口3,469,108人(H14.1.1現在)を用いて算出しています。

4 重点事業及び主要事業

福祉，子ども，環境，経済など6つの分野を重点施策とし，重点施策ごとに重点事業及び主要事業を紹介します。

(1) 地域福祉の実現

引き続き介護を必要とする高齢者のための特別養護老人ホーム等の整備をすすめるとともに，後見的支援を要する障害者支援条例に基づく支援体制の整備など障害者への支援を積極的にすすめます。

人にやさしい福祉のまちづくり

高齢者・障害者などに対する総合的なサービス提供体制や，地域での支援体制づくりを推進するとともに，公共施設や道路，鉄道駅などのバリアフリー化をすすめます。

【重点事業及び主要事業】()内は平成14年度予算額

- * 横浜生活あんしんセンターの地域展開(114百万円) <新規>
高齢者や障害者の権利擁護に関わる相談等の実施，新たに2か所で地域展開を実施
- * 横浜駅西口駅前広場のバリアフリー化(208百万円) <新規>
西口駅前広場に地下街とバスターミナルをつなぐエレベーターを設置
- * 旧市大浦舟病院1号館の再活用による福祉施設の整備(151百万円) <着工>
設計，着工(特養ホーム2か所，救護施設，地域ケアセンター，福祉保健活動拠点の整備)
- * 屋外生活者等の自立支援センターの整備(797百万円) <一部完成>
屋外生活者等の支援と自立の援護のための施設整備
建設(中区寿町)14年度新築棟竣工，15年度既存棟改修
- * 地域ケア施設の整備(3,081百万円)
建設：12か所(新規5か所，継続7か所)，累計：93か所，設計：2か所
別途，旧市大浦舟病院1号館再活用事業において1か所を整備
- * 福祉保健活動拠点の整備(377百万円)
新規：1か所(瀬谷)，継続：2か所(保土ヶ谷，港南)，累計：13か所
別途，旧市大浦舟病院1号館再活用事業において1か所を整備
- * 鉄道駅舎エレベーター等の設置(1,414百万円)
新設：5か所(東急 菊名，京急 鶴見市場・仲木戸，市営地下鉄 高島町・吉野町)
継続：3か所(市営地下鉄 三ツ沢上町・岸根公園・舞岡)

高齢者が安心していきいきと暮らせる福祉都市の実現

介護を必要とする高齢者が、安心して暮らし続けることができるよう、介護保険事業を推進するとともに、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防する事業をすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * 介護保険事業の推進（104,646 百万円）
要介護高齢者への在宅サービス及び施設サービスの実施
- * 要介護高齢者等への一般行政サービスの推進（4,063 百万円）
あんしん電話の緊急通報装置の機能改善等の実施
中途障害者地域活動センターの整備 新設：2 か所(保土ケ谷，青葉)，累計：17 か所
痴呆性高齢者グループホームの整備 新設：12 か所，累計：57 か所 など
- * 特別養護老人ホームの整備（6,019 百万円）
整備助成：11 か所(1,116 床)
新規：5 か所(486 床)，継続：5 か所(630 床)，建替：1 か所，用地：1 か所
別途，旧市大浦舟病院 1 号館再活用事業において 2 か所(160 床)を整備

障害者が地域で自立した生活を送れる社会の実現

幼児期・学齢期においては豊かな成長や自立に向けた支援を，成人期においては，自立生活を開始・継続するための日常生活上の援助と就労をはじめ，地域での活動に対する支援を行うなど，ライフステージに応じた相談・支援が行える体制を整備します。
また，後見的支援が必要な障害者が住み慣れた地域で安心して安定した生活が送れるよう支援を行い，後見的支援体制の充実を図ります。

【重点事業及び主要事業】

- * 後見的支援を要する障害者のための相談体制等の整備(30 百万円) <新規>
後見的支援を要する障害者支援条例(7月施行)に基づく支援実施(相談,緊急対応等)
- * こころの健康相談センターの設置(63 百万円) <新規>
精神保健福祉相談等の実施
- * 精神科救急医療対策(190 百万円) <拡充>
365 日，24 時間体制への拡充(県・川崎市との協調により病床を確保)
- * 精神障害者訪問介護等の実施(33 百万円) <拡充>
在宅の精神障害者に対するホームヘルパーの派遣等
- * 障害児・者施設の整備<東部地域療育センターほか>(3,065 百万円)
知的障害児・者及び身体障害者の入所及び通所施設の整備
建設：8 か所(新規 2 か所，継続 6 か所)，設計：3 か所
- * 障害者地域活動ホーム(社会福祉法人型)の設置(686 百万円)
建設：4 か所(新規 3 か所，継続 1 か所)，累計：5 か所
設計：4 か所

健康づくりの推進と地域医療・生活衛生の充実

市民一人ひとりが生涯にわたって健康で生きがいのある生活を送れるよう、健康づくりの支援を行うとともに、地域における医療体制の充実のため、病院の整備などをすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * C型肝炎ウイルス等の検査の実施（156百万円）＜新規＞
基本健康診査等に併せたC型・B型肝炎ウイルス検査の実施
- * 結核・感染症対策の推進（3,731百万円）
結核対策，O157等感染症対策，予防接種（三種混合，インフルエンザ等），
エイズ予防対策
- * 港湾病院の再整備（15,022百万円）《病院事業会計》
建設工事等 634床（16年3月開院予定）

(2) 子ども施策，教育・文化施策の推進

保育所待機児童ゼロをめざし，施設整備等をすすめるとともに，児童虐待やドメスティック・バイオレンスの対策を充実します。また学校教育環境の整備を進めるとともに，新たにオープンする横浜にぎわい座，赤レンガ倉庫1号館，都市発展記念館などを利用して，横浜文化の創造・発信を行います。

子育て支援の充実

待機児童を解消するため保育施設の整備をすすめるほか，延長保育など多様な保育ニーズへの対応を図ります。また，子育て不安解消のための支援に取り組み，安心して子育てができる環境づくりをすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * 市立保育所における保育時間の延長（2,786百万円）＜拡充＞
20園の開所時間を1時間延長
- * 私立幼稚園預かり保育の実施（198百万円）＜拡充＞
教育時間の前後に延長して保育を実施する幼稚園に対する補助（新規：7園）
- * 保育所の整備（3,780百万円）
保育所：定員900人増
新設：建設助成9か所（市有地貸与），継続：建設1か所
- * 横浜保育室への助成（4,179百万円）
定員240人増
- * 親と子の心の健康づくり（4百万円）
乳幼児健康診査を核とした虐待予防，早期発見，育児支援
- * 市立病院・地域中核病院による小児救急医療の実施（30百万円）
休日・夜間の小児科診療体制の確保

子どもと家庭への支援

急増・深刻化する児童虐待や，ドメスティック・バイオレンス（DV：夫等からの暴力）への対応を図るとともに，不登校・ひきこもりの子どもたちや家族に向けた支援に取り組みます。

【重点事業及び主要事業】

- * 女性緊急一時保護施設への運営費助成（10百万円）＜拡充＞
民間女性緊急一時保護施設の受入れ態勢の充実に伴う運営費助成の拡充（2か所）
- * 母子生活支援施設の整備助成（171百万円）＜着工＞
建設着工（金沢区：母子居室20世帯，緊急一時保護居室3室，15年度竣工予定）
- * 女性福祉相談員による相談，支援活動などの実施（78百万円）
女性福祉相談員（全区福祉保健センターに配置）による相談，支援
- * 不登校児童生徒への支援（171百万円）
適応指導教室及び相談指導学級の運営等

学校教育の充実

地域とともに歩み，子どもたち一人ひとりを大切にした，ゆとり・活力・魅力ある学校づくりをすすめるとともに，小・中学校や市立養護学校等の新設・再整備など教育環境の整備を図ります。

【重点事業及び主要事業】

- * 心の問題の相談体制の充実(271 百万円) < 拡充 >
スクールカウンセラーを全中学校(145校)へ派遣
- * 学校の特色づくりの推進(1,744 百万円)
小学校:3 百万円/校，中学校:4 百万円/校，高等学校:5 百万円/校，
盲・ろう・養護学校:3 百万円/校
- * 小中学校校舎等の整備(9,396 百万円)
校舎建設：8 校(新設校 2 校，増改築校 6 校)
体育施設改築：1 校
耐震補強：20 校
- * 学校施設の修繕・整備(14,651 百万円)
計画的修繕，整備等
- * 日野養護学校の移転整備(3,301 百万円)
建築工事(15 年 9 月開校予定)
- * 鶴見工業高校の移転整備(204 百万円)
実施設計等(18 年度開校予定)

多様な楽しみを演出する文化と憩いの空間形成

市民が芸術にふれ，感性を育むとともに，地域に根ざした文化活動の拠点となる施設の整備をすすめ，個性的な市民文化の振興を図ります。

【重点事業及び主要事業】

- * 横浜にぎわい座(芸能センター) (307 百万円) < 開館 >
寄席芸を中心とした大衆芸能の振興拠点施設(4 月開館)
- * 横浜赤レンガ倉庫 1 号館(138 百万円) < 開館 >
歴史的建造物「赤レンガ倉庫」の魅力を活かし，幅広い芸術文化活動を通じて，国内外へ文化を創造発信する施設(4 月開館)
- * 都市発展記念館及び江上コレクション展示施設(292 百万円) < 開館 >
開港以来の都市横浜の歩みを振り返るとともに，江上波夫氏寄贈による考古・美術資料や文献資料を収蔵，展示する施設(11 月竣工予定)
- * 区民文化センターの整備(915 百万円)
工事(磯子)，建設着手(神奈川)，調査・調整(緑等)

(3) 循環型社会への取組

生ごみの処理や古紙回収の促進を通して循環型社会の形成を支援します。環境保全に関する条例の制定や低公害車の普及、緑化などにより、環境保全対策をすすめます。

ごみの減量化・資源化と適正処理の推進

循環型社会への転換を図るため、資源集団回収の促進や生ごみのリサイクルの推進など、ごみの減量化、資源化を一層促進するとともに、ごみの適正処理を推進します。

【重点事業及び主要事業】

- * 電気式生ごみ処理機モデル事業（5百万円）＜新規＞
電気式生ごみ処理機の利用モデル事業に対する購入助成（180基、助成率1/2）
- * 資源集団回収の促進（695百万円）＜拡充＞
古紙等の市況動向等を考慮し、回収業者への奨励金を交付
- * 金沢工場余熱利用施設の整備（2,099百万円）＜完成＞
焼却余熱を利用した温水プール等の市民利用施設の建設工事（15年3月完成予定）
- * 生ごみ飼料化事業（10百万円）
市内小学校から排出される給食残さの飼料化

環境保全対策の推進

環境への負荷が大きいディーゼル車などの自動車公害対策の強化を図るとともに、安全な市民生活を維持するため、生態系や生活に影響を及ぼす有害化学物質の適正処理に取り組みます。また、地球温暖化対策の推進に向けて、緑化などをすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * 民間焼却施設等の解体工事における安全対策（68百万円）＜新規＞
施設解体時の周辺環境調査、解体により発生する廃棄物中のダイオキシン類等の調査及び適正処理指導
- * 環境保全に関する条例の制定（10百万円）＜新規＞
深夜営業騒音対策など新たな環境問題に適切に対応するための条例の制定及び施行に向けた市民・事業者への広報等（15年4月施行予定）
- * 低公害車の普及促進（608百万円）＜拡充＞
市営バス、ごみ収集車への低公害車導入及び民営バス低公害化補助
DPF（ディーゼル排出微粒子除去装置）：290台（144台）
天然ガス車：24台（18台）、LPG車：21台（5台）
- * ごみ焼却工場のダイオキシン対策（794百万円）
都筑工場の改修（14年度終了）
- * ふるさとの緑の創出（100百万円）
在来樹種（シイ、タブ、カシ等）による「ふるさとの緑」の創出

(4) 横浜経済の確立

緊急の課題である雇用の確保，創出のため，緊急地域雇用創出特別交付金事業や中小企業への金融対策を重点的にすすめます。また既存の商店街等の活性化を図ります。

多様で活力ある中小・中堅企業の振興と市民の就業支援

就業機会の創出や地域経済発展の担い手である中小・中堅企業に対し総合的な支援を行います。

【重点事業及び主要事業】

- * 緊急地域雇用創出特別交付金事業（1,147 百万円）＜新規＞
自転車等放置特別対策推進事業，公園特別美化事業，清潔なまちよこはま推進事業など
- * 中小企業等への金融対策（49,903 百万円）
中小企業融資 融資目標額 1,280 億円（前年同）
産業開発資金融資 融資目標額 75 億円（前年同）
- * 工場等立地の促進及び企業誘致の推進（122 百万円）
工場等立地促進助成，企業誘致促進助成，国内・海外企業の進出意向把握及び誘致活動

既存の商業・業務集積地の活性化

商店街が地域コミュニティ形成の核としての役割を果たせるよう，商店街の活性化を図ります。また，関内・関外地区において，IT関連企業の立地を促進します。

【重点事業及び主要事業】

- * 横浜メディアセンター整備への支援（53 百万円）＜新規＞
情報・放送・通信・IT関連企業等の集積拠点としての横浜メディアセンター整備への支援（16年度開設予定）
- * 商店街の活性化支援（124 百万円）
ライプタウンの整備：設計5か所，施設整備4か所
コミュニティ商店街モデル事業：商店街の活性化にむけたソフト事業の支援
- * 関内・関外地区の活性化の推進（6 百万円）
関内駅北口周辺地区の回遊性強化策の検討等

京浜臨海部の再活性化

新たな産業の集積拠点として再活性化していくため、企業誘致などを促進するとともに、国際的な研究開発や新産業を創出する拠点を整備し、横浜サイエンスフロンティアの形成をすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * 技術開発支援センター整備への支援（34百万円）＜完成＞
産学共同研究等の成果の事業化やベンチャー企業等を支援する技術開発支援センター整備への支援（15年3月完成予定）
- * ファクトリーパーク整備への支援（17百万円）
末広・生麦ファクトリーパーク進出企業の共同事業への支援等

国際ハブポート機能の強化

国際競争力の強化を図るため、大水深・高規格コンテナターミナルの整備をすすめるとともに、ふ頭間の交通アクセスを強化します。

【重点事業及び主要事業】

- * 横浜港港湾情報システムの構築（500百万円）＜新規＞
現行システムの更新に伴い、新たなシステムを構築し、港湾管理機能を充実
- * 南本牧ふ頭、本牧ふ頭の整備（10,376百万円）《埋立事業会計含む》
コンテナ船の大型化に対応した大水深・高規格コンテナターミナルの整備
- * 臨港幹線道路(新港～瑞穂区間)の整備（1,515百万円）
都心臨海部における交通渋滞の緩和と港湾関係交通の円滑な通行確保

(5) 街づくりの推進

全ての副都心で再開発事業などにより、都市機能の強化を行うとともに、新たに横浜環状道路西側区間(第三京浜～東名)において計画促進のための調査を行うなど、放射環状型の鉄道、道路網の整備をすすめます。

市民利用施設を原則無休化するとともに、市民生活の安全・安心のため、防災対策をすすめます。

自立都市にふさわしい都市機能の強化

活力ある自立都市の実現をめざし、再開発事業の推進などにより都心、副都心や地域拠点の街づくりをすすめ、職住が近接した多心型の都市構造を形成します。

【重点事業及び主要事業】《市街地開発事業費会計を含む》

- * 鶴ヶ峰駅南口地区市街地再開発事業(131百万円) <新規>
施設建築物(住宅、商業、公益施設等)の建築設計に対する補助
- * 都心の機能強化
横浜駅自由通路(5,268百万円)、新横浜長島地区(1,963百万円)等
- * 副都心の機能強化
戸塚駅西口第1地区(1,794百万円)、上大岡B地区(462百万円)、鶴ヶ峰駅南口(再掲)等
- * 地域拠点の機能強化
新杉田駅前(904百万円)、金沢八景駅東口(140百万円)等

利用しやすい交通体系の整備

市民生活や経済活動を支える鉄道、バス等の公共ネットワークや体系的な道路網の整備をすすめ、大都市にふさわしい交通ネットワークの整備により、便利で快適な街づくりをすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * 横浜環状鉄道(中山～日吉間)の建設(18,713百万円)《高速鉄道事業会計》
土木工事、用地取得等(19年開業予定)
- * みなとみらい21線の建設(9,336百万円：本市負担分)
建設費補助金等(15年度開業予定)
- * 横浜環状道路の整備
北線・南線及び横浜湘南道路の事業促進、西側区間の計画促進(調査・広報等)
関連街路(岸谷生麦線、横浜藤沢線等)の整備及び設計等
- * 都市計画道路、主要地方道、駅まで15分道路の整備(23,610百万円)
環状2号線(森支線)等3環状10放射道路の整備推進等
- * 星川・天王町駅付近の連続立体交差化(230百万円)
相鉄本線の連続立体交差事業の調査設計(再掲)

社会参加と学習機会の充実による活力ある地域社会の形成

地域コミュニティの活性化や、誰もが学びやすい環境づくりに取り組みます。

【重点事業及び主要事業】

- * 市民利用施設の無休化(619 百万円) < 拡充 >
 - 週 1 回の定期休業日を廃止する施設 : 242 施設
 - 休業日の一部減らす施設 : 49 施設

- * 地区センターの整備(1,084 百万円)
 - 完成 : 1 か所(上飯田) 累計 : 75 か所
 - 新規 : 3 か所(白幡, 小机, 踊場)

安全で快適な生活環境の形成

市民生活の安全・安心を確保するため、住宅の耐震改修をすすめるなど、災害対策を強化するとともに、既存公共施設の計画的な点検・修繕等により、施設の長寿命化を推進し、更新・改築の負担の増大を抑制します。

【重点事業及び主要事業】

- * 公共施設の長寿命化の推進 < 新規 >
 - 施設の目標耐用年数, 保全基準等に基づく計画的な点検・修繕等の実施

- * B C (生物化学)災害用資機材の整備(63 百万円) < 新規 >
 - 化学防護服, 携帯型生物剤検出装置等の配備

- * 救急体制の強化(30 百万円) < 拡充 >
 - 増車 : 1 台(高規格救急車等) 累計 59 台

- * 木造個人住宅及び分譲マンションの耐震対策の促進(605 百万円) < 拡充 >
 - 地震に強い安全なまちづくりをすすめるための耐震診断の支援及び改修工事費の助成

(6) 創造的コンベンション都市の形成

2002年ワールドカップサッカー大会成功を通じ、コンベンション都市横浜として飛躍を図るため、様々な施策を展開します。

シティセールスの推進

平成14年は、2002年ワールドカップサッカー大会やパンパシフィック水泳選手権大会の開催年にあたることから、大会の成功に向けた準備に万全を期するとともに、大会を契機としてコンベンション都市として飛躍を図るため、コンベンション機能の充実強化とシティセールスを推進します。

【重点事業及び主要事業】

- * 2002年ワールドカップサッカー大会の開催（997百万円）
5月～6月に開催の大会の成功に向け、警備・輸送対策、イベント、広報・シティセールス等を推進
- * 横浜港国際帆船まつりの開催（13百万円）
大さん橋国際客船ターミナルのオープン及びワールドカップサッカー大会にあわせ6月に開催される横浜港国際帆船まつりを支援
- * 第10回フランス映画祭の開催（65百万円）
6月に開催の10周年を迎えるフランス映画祭を支援
- * パンパシフィック水泳選手権大会の開催（152百万円）
8月に開催の第9回パンパシフィック水泳選手権大会を支援

コンベンション都市にふさわしい環境整備

開港以来の横浜の歴史と、関内・関外地区や臨海部などの観光資源を活かした魅力づくりをすすめ、来街者の回遊性を強化し、コンベンション都市としての環境整備を行います。また、来街者や市民にとって過ごしやすい街にするため、清潔できれいな、人にやさしい街づくりをすすめます。

【重点事業及び主要事業】

- * 新オカピ舎等の整備（1,000百万円）＜新規＞
よこはま動物園の15年春の新オカピ舎公開に向けた獣舎及び展示場等の整備
- * 大さん橋国際客船ターミナルの整備（3,331百万円）＜完成＞
5月の一部オープン、11月の竣工に向け、整備を推進
- * 歴史的建造物等の保全改修（47百万円）
横浜らしい景観の保全に向け、歴史的建造物の改修等を支援
- * 花かおる街かど事業（40百万円）
都心部及び新横浜地区の飾花
- * クリーントウン横浜事業（555百万円）
都心部及び各区美化推進重点地区等における清掃等の美化啓発活動の実施

【資料編】

【資料1】会計別予算

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比較	
			増減	伸び率 (%)
一 般 会 計	1,251,088	1,339,825	88,737	6.6
特 別 会 計	1,331,185	1,248,526	82,659	6.6
交通災害共済事業費(市民局)	665	774	109	14.1
勤労者福祉共済事業費(市民局)	729	715	14	1.9
国民健康保険事業費(福祉局)	229,332	216,719	12,613	5.8
老人保健医療事業費(福祉局)	206,529	211,658	5,129	2.4
介護保険事業費(福祉局)	104,646	93,161	11,485	12.3
母子寡婦福祉資金(福祉局)	975	897	78	8.7
公害被害者救済事業費(環境保全局)	41	37	4	10.7
中央卸売市場費(経済局)	4,832	6,013	1,181	19.6
中央と畜場費(経済局)	3,855	3,568	287	8.1
市街地開発事業費(都市計画局)	14,127	15,500	1,373	8.9
自動車駐車場事業費(道路局)	1,322	5,797	4,475	77.2
港湾整備事業費(港湾局)	2,387	2,372	15	0.6
横浜市立大学費(市大事務局)	60,127	63,287	3,160	5.0
公共事業用地費(財政局)	121,178	108,285	12,893	11.9
市債金(財政局)	580,440	519,532	60,908	11.7
注(農業共済事業費)(緑政局)	-	211	211	100.0
公 営 企 業 会 計	635,522	659,710	24,188	3.7
病院事業(衛生局)	50,448	40,316	10,132	25.1
下水道事業(下水道局)	254,097	283,671	29,574	10.4
埋立事業(港湾局)	48,907	53,665	4,758	8.9
水道事業(水道局)	130,004	130,292	288	0.2
工業用水道事業(水道局)	4,575	4,704	129	2.7
自動車事業(交通局)	36,749	39,118	2,369	6.1
高速鉄道事業(交通局)	110,742	107,944	2,798	2.6
全 会 計 純 計	2,347,317	2,436,412	89,095	3.7
(全 会 計 総 計)	(3,217,795)	(3,248,061)	(30,266)	(0.9)

注：特別会計のうち農業共済事業費会計については、農業共済事業の神奈川県農業共済組合(平成14年度設立予定)への移管統合に伴い、廃止となります。

【資料2】会計別予算額及び施設等整備費の推移

(単位：百万円，%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
一 般 会 計		<0.9>	< 0.9>	< 3.1>	< 0.1>	< 6.6>
		1,397,111	1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,251,088
特 別 会 計		<1.4>	<2.4>	<6.8>	<5.9>	<6.6>
		1,078,277	1,104,070	1,178,817	1,248,526	1,331,185
公 営 企 業 会 計		< 0.9>	< 5.0>	<0.2>	<2.3>	< 3.7>
		677,490	643,390	644,874	659,710	635,522
全会計純計		<0.8>	< 1.5>	<2.0>	<2.4>	< 3.7>
		2,369,126	2,332,496	2,379,610	2,436,412	2,347,317
(全会計総計)		<0.7>	< 0.7>	<1.1>	<2.6>	< 0.9>
		3,152,878	3,131,862	3,164,920	3,248,061	3,217,795
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	< 4.1>	< 12.1>	< 1.1>	< 6.9>	< 29.8>
		428,963	377,090	373,040	347,439	243,810
	特 別 会 計	<12.9>	< 16.7>	< 43.5>	< 24.6>	< 43.8>
		65,913	54,930	31,041	23,407	13,162
公 営 企 業 会 計	< 1.5>	< 19.8>	< 10.0>	<0.5>	< 12.6>	
	235,114	188,516	169,701	170,476	149,076	
計	< 1.9>	< 15.0>	< 7.5>	< 5.7>	< 25.0>	
	729,990	620,536	573,782	541,322	406,048	

注1：< >は伸び率を示します。

注2：10年度は6月補正後の予算です。

【資料3】一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比 較		平成14年度 構成比(%)
			増 減	伸び率(%)	
歳 出	1,251,088	1,339,825	88,737	6.6	100.0
人 件 費	225,146	218,317	6,829	3.1	18.0
扶 助 費	185,128	171,715	13,413	7.8	14.8
行 政 運 営 費	218,929	222,311	3,382	1.5	17.5
行政推進経費	178,977	180,974	1,997	1.1	14.3
行政内部経費	39,952	41,337	1,385	3.3	3.2
施 設 等 整 備 費	243,810	347,439	103,629	29.8	19.5
市単独事業費	154,002	220,617	66,615	30.2	12.3
国庫補助事業費	89,808	126,822	37,014	29.2	7.2
公 債 費	171,075	169,589	1,486	0.9	13.7
繰 出 金	207,000	210,454	3,454	1.6	16.5
財 源	1,251,088	1,339,825	88,737	6.6	100.0
一 般 財 源	868,415	901,851	33,436	3.7	69.4
市 債	56,327	94,980	38,653	40.7	4.5
特 定 財 源	326,346	342,994	16,648	4.9	26.1

【資料4】一般会計予算局別一覧表

(単位：百万円，%)

	平成14年度	平成13年度	比較		14年度 構成比
			増	減 伸び率(%)	
総務局	61,705	57,118	4,587	8.0	5.0
企画局	2,746	2,900	154	5.3	0.2
財政局	226,641	230,463	3,822	1.7	18.1
市民局	48,608	53,426	4,818	9.0	3.9
福祉局	300,269	291,736	8,533	2.9	24.0
衛生局	49,274	62,792	13,518	21.5	3.9
環境保全局	6,893	7,284	391	5.4	0.6
環境事業局	52,947	54,957	2,010	3.7	4.2
経済局	61,250	64,276	3,026	4.7	4.9
緑政局	31,660	45,369	13,709	30.2	2.5
都市計画局	36,280	32,334	3,946	12.2	2.9
道路局	57,325	97,219	39,894	41.0	4.6
下水道局	83,714	90,980	7,266	8.0	6.7
港湾局	21,828	36,449	14,621	40.1	1.8
建築局	31,034	34,825	3,791	10.9	2.5
横浜市立大学事務局	24,269	24,300	31	0.1	1.9
消防局	40,852	40,323	529	1.3	3.3
収入役室	1,394	1,492	98	6.6	0.1
教育委員会事務局	106,674	103,852	2,822	2.7	8.5
選挙管理委員会事務局	1,054	3,045	1,991	65.4	0.1
人事委員会事務局	217	234	17	7.0	0.0
監査事務局	433	413	20	4.9	0.0
市会事務局	3,021	3,038	17	0.6	0.2
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.1
合計	1,251,088	1,339,825	88,737	6.6	100.0

【資料5】一般会計予算財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比較	
			増減	伸び率 (%)
市 税	(51.8%) 648,497	(50.8%) 680,347	31,850	4.7
地 方 譲 与 税	9,646	9,624	22	0.2
県 税 交 付 金	62,762	68,850	6,088	8.8
うち利子割交付金	7,807	12,000	4,193	34.9
うち自動車取得税交付金	11,306	10,600	706	6.7
うち地方消費税交付金	28,445	29,600	1,155	3.9
国 交 付 金	1,999	2,093	94	4.5
地 方 特 例 交 付 金	26,100	26,000	100	0.4
地 方 交 付 税	(3.6%) 44,500	(5.1%) 68,000	23,500	34.6
財 産 収 入	7,125	6,108	1,017	16.6
収 益 事 業 益 金	11,110	10,170	940	9.2
そ の 他 収 入	368	368	-	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	47,000	21,000	26,000	123.8
減 税 補 て ん 債	9,308	9,291	17	0.2
一般財源 計	(69.4%) 868,415	(67.3%) 901,851	33,436	3.7
市 債	(4.5%) 56,327	(7.1%) 94,980	38,653	40.7
分 担 金 及 び 負 担 金	19,601	14,248	5,353	37.6
使 用 料 及 び 手 数 料	50,904	49,308	1,596	3.2
国 庫 支 出 金	(10.1%) 126,780	(10.4%) 139,304	12,524	9.0
県 支 出 金	16,319	19,643	3,324	16.9
財 産 収 入	2,707	2,776	69	2.5
繰 入 金	2,399	3,115	716	23.0
そ の 他 収 入	107,636	114,600	6,964	6.1
特定財源 計	(26.1%) 326,346	(25.6%) 342,994	16,648	4.9
合 計	(100.0%) 1,251,088	(100.0%) 1,339,825	88,737	6.6

注：()は構成比を示します。

【資料6】市税収入見込額

(単位：百万円，%)

	平成14年度 当初収入 見込額 a	平成13年度		差 引		伸び率	
		当初収入 見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a - b}{b}$	$\frac{a - c}{c}$
市 民 税	291,240	296,033	299,613	4,793	8,373	1.6	2.8
個人市民税	250,370	244,395	249,571	5,975	799	2.4	0.3
法人市民税	40,870	51,638	50,042	10,768	9,172	20.9	18.3
固 定 資 産 税	282,174	286,379	286,675	4,205	4,501	1.5	1.6
市 た ば こ 税	20,732	21,242	21,242	510	510	2.4	2.4
特 別 土 地 保 有 税	1,040	892	2,325	148	1,285	16.6	55.3
事 業 所 税	15,540	15,659	16,013	119	473	0.8	3.0
都 市 計 画 税	60,642	61,893	62,017	1,251	1,375	2.0	2.2
そ の 他	1,287	1,249	1,263	38	24	3.0	1.9
計	672,655	683,347	689,148	10,692	16,493	1.6	2.4

注：平成14年度市税収入見込額 672,655百万円のうち、予算計上額は648,497百万円で、個人市民税を24,158百万円留保しています。

(平成13年度については、市税収入見込額683,347百万円のうち、予算計上額は680,347百万円で、個人市民税を30億円留保しています。)

【資料7】主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度 見込み	平成14年度 見込み
財 政 調 整 基 金	6,552	14,785	15,349	15,830	15,949
減 債 基 金	39,536	28,659	45,492	77,312	65,310
土 地 開 発 基 金	(189,903) 51,257	(190,290) 36,838	(190,701) 35,943	(185,934) 21,070	(186,317) 12,228
市 庁 舎 整 備 基 金	11,264	11,309	11,350	12,390	13,403

注1：平成10～12年度は決算数値です。

注2：減債基金の平成13年度見込みには2月補正予定分182億円を含みます。

注3：土地開発基金上段の()は、基金の総額です。

【資料 8】市債計上額等の推移

< >は伸び率 (単位: 億円, %)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
対前年度12%減とした場合の 市債発行可能額 (A)		< 12.0> 1,507	< 12.0> 1,326	< 12.0> 1,166	< 18.6> 950	< 12.0> 836
	前年度補正予算による前倒し分 (B)	-	123	85	-	134
当該年度市債発行可能額 (A-B)		1,507	1,203	1,081	950	702
市債計上額		< 12.0> 1,507	< 20.2> 1,203	< 10.1> 1,081	< 12.2> 950	< 40.7> 563
市債依存度		10.8	8.7	8.1	7.1	4.5
市債残高		<5.6> 17,957	<3.8> 18,641	<2.3> 19,064	<2.2> 19,484	< 1.3> 19,233
主 な 内 訳	緑政債	3,633	3,729	3,772	3,807	3,731
	港湾債	3,003	3,084	3,138	3,192	3,104
	道路債	2,595	2,741	2,784	2,905	2,908
	教育債	2,326	2,276	2,248	2,188	2,113
	建築債	1,009	1,062	1,115	1,140	1,144
	環境事業債	960	1,086	1,138	1,117	1,058
	福祉債	806	870	963	1,007	1,030
	その他	3,625	3,793	3,906	4,128	4,145

注1: 市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳出に占める割合)は当初予算数値です。

注2: 市債残高は平成10~12年度が決算数値, 13~14年度が見込数値です。

注3: 減税補てん債, 臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を除いた数値です。

(参考)

(単位: 億円, %)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合		11.3	12.2	11.3	12.7	13.7
公債費		1,574	1,694	1,515	1,696	1,711
	元金(償還金)	616	627	644	677	641
	減債基金積立金	151	282	100	278	384
	利子等	807	785	771	741	686

注: 当初予算数値

【資料9】市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

人口 3,469,108 人 (H14.1.1現在)

	平成14年度予算	
	百万円	市民1人あたり予算 円
福祉・保健・医療に (福祉・衛生・市立大学)	371,161	(29.7%) 106,990
学校や生涯学習・スポーツに (教育・市立大学)	141,653	(11.3%) 40,833
地域活動・文化の支援に (市民)	55,805	(4.5%) 16,086
きれいな街に (環境保全・環境事業)	71,048	(5.7%) 20,480
公園・緑の整備に (緑政)	61,327	(4.9%) 17,678
安全で快適な街に (消防・河川・下水)	130,352	(10.4%) 37,575
道路・住宅・計画的な街づくりに (道路・建築・都市計画)	155,619	(12.4%) 44,859
市内経済の発展に (経済・港湾)	112,794	(9.0%) 32,514
行政の運営に (議会・総務)	125,021	(10.0%) 36,038
地下鉄・バス・水道事業の支援に (交通・水道)	26,308	(2.1%) 7,584
合 計	1,251,088	(100.0%) 360,637

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含まず。

注2：()内は構成比を示します。

【資料10】完成予定施設一覧

施設名	所在地	完成予定年月	
地区センター	泉 ・ 上飯田町	14.11	
地域ケアプラザ	南戸塚	戸塚 ・ 戸塚町	14.9
	箕沢	中 ・ 箕沢	14.10
	ひかりが丘	旭 ・ 上白根町	14.10
	樽町	港北 ・ 樽町一丁目	14.10
	西金沢	金沢 ・ 釜利谷南三丁目	14.11
地域ケアセンター	星川	保土ヶ谷 ・ 川辺町	14.12
	戸部本町	西 ・ 戸部本町	15.1
福祉保健活動拠点	港南	港南 ・ 港南四丁目	14.10
	保土ヶ谷	保土ヶ谷 ・ 川辺町	14.12
保土ヶ谷区生活支援センター	保土ヶ谷 ・ 川辺町	14.12	
自立支援センター（新築棟）	中 ・ 寿町	15.3	
金沢工場余熱利用施設	金沢 ・ 幸浦二丁目	15.3	
公園	樽町一丁目第二公園	港北 ・ 樽町一丁目	14.8
	根岸八幡下公園	磯子 ・ 下町	14.10
	竹村町公園	瀬谷 ・ 竹村町	14.10
	二ツ橋広町公園	瀬谷 ・ 二ツ橋町	14.10
	師岡町公園	港北 ・ 師岡町	14.12
	日吉の丘公園	港北 ・ 箕輪町三丁目	14.12
	長坂谷公園	緑 ・ 寺山町	14.12
	新鶴見公園	鶴見 ・ 江ヶ崎町	15.3
	神之木公園	神奈川 ・ 神之木台	15.3
	本牧山頂公園	中 ・ 和田山	15.3
	港南中央駅前公園	港南 ・ 港南四丁目	15.3
都筑中央公園	都筑 ・ 茅ヶ崎町	15.3	
大さん橋国際客船ターミナル	中 ・ 海岸通	14.11	
市営住宅	駒岡	鶴見 ・ 駒岡四丁目	14.7
	上瀬谷（第1期）	瀬谷 ・ 上瀬谷町	14.8
	鶴見中央	鶴見 ・ 鶴見中央三丁目	14.10
	ハッパド新山下（第7期）	中 ・ 新山下二丁目	14.10
	鶴ヶ峰AP（第1期）	旭 ・ 鶴ヶ峰一丁目	14.10
	明神台（第1期）	保土ヶ谷 ・ 明神台	15.3
十日市場（第8期）	緑 ・ 十日市場町	15.3	
都市発展記念館・江上コレクション展示施設	中 ・ 日本大通	14.11	
牛久保小学校	都筑 ・ 牛久保一丁目	15.3	

平成14年1月発行

編集・発行 横浜市財政局 財政部 財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL(045)671-2212・2232
横浜市広報印刷物登録第130579号
類別・分類 A - B B 020